

3月31日、文科省は教員免許更新制に関する省令改正の官報告示を行い、4月1日には、通知を全国に発しました。

省令改正にあたって文科省はパブリックコメント（パブコメ）を実施し、その結果概要を3月31日に公表しています。法改正が強行

されて9カ月が経過しましたが、疑問・懸念はいっころうに払拭されないどころか、批判が噴出してきている様が結果概要では浮き彫りになつていきます。パブコメに寄せられた意見は7896

ドで文科省にゆだねる欠陥法だ」と厳しく批判されてきた経緯があります。政権投げ出しの安部内閣のもとで改悪・強行された教員免許更新制は、廃止し

かありません。職研修との関係が整理されないまま制度をスタートさせはなりません。あわせて、今もって検討課題のままの諸点は、関係者の立場に立った説明をする責任が政府にはありま

る。連合小学校校長会が「旅費と受講料は国で予算化を」と要望するなど早くから多くの団体が、費用の個人負担をなくすよう求めている重要な課題です。

しかし、パブコメの結果概要で文科省が示している見解は、費用負担の「軽減」にし過ぎず、受講者の個人負担が前提の「検討課題」になつていきます。

件。他の案件と比べてもずば抜けて多い件数です。これは当然です。教員免許法改正法は、肝心な部分をほとんど、省令で定める」となつています。国会審議では、具体化をフリーハン

当面、教員の負担を大幅に軽減するとともに、実質的に失職させない制度運用を強く求めています。課業日の更新講習受講が「年休」扱いにされるのは論外です。また、既存の現

す。その一つが費用負担問題です。更新講習受講費用は3万円程度と言われています。昨年10月に中教審は27団体からのヒヤリングを行いました。その際に、全国

終身有効の教員免許状を、当該教員の合意を得ることなく、一方的に「有効期限の定めのない免許状」に不利変更したのは政府です。少なくとも更新手数料を含めた費用は、全額国

# 主張

新聞全教

# 解説

では、具体化をフリーハン

論外です。また、既存の現

す。その一つが費用負担問題

全額国

## 実施に必要な経費は全額国が見るべきだ

（全教書記次長 北村佳久）